

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	6,202,764	6,888,988	12,356,472
経常利益 (千円)	648,534	876,434	1,385,821
四半期(当期)純利益 (千円)	378,207	2,071,405	785,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,847	2,084,189	933,449
純資産額 (千円)	11,514,734	13,731,572	12,128,591
総資産額 (千円)	14,475,354	16,874,967	15,113,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.89	119.05	45.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.74	117.81	45.03
自己資本比率 (%)	79.2	81.1	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,871	205,545	775,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,300	1,174,826	228,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,667	523,919	537,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,404,698	4,365,509	5,877,934

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.39	107.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業のうち、システム販売事業の内容について重要な変更があります。

（システム販売事業）

従来、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発および販売を行ってきましたが、当事業のセグメント損失（営業損失）が続いており、当事業を継続し発展させるには更なる時間と資金が必要であることから、当事業を営む子会社を解散しました。また、サポート業務を専門に行うことを目的とした子会社を設立し、当業務に専念することに変更しました。なお、解散した子会社はいずれも現在清算手続き中であります。

[主要な関係会社の異動]

解散（3社）：JASTEC International, Inc、LTU Technologies S.A.S.、LTU Technologies Inc.

設立（1社）：JASTEC FRANCE S.A.S.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融政策の正常化に向けた動き、中国および新興国における景気後退ならびに欧州の政府債務問題の再燃等が懸念されるなか、米国経済の堅調な拡大の影響を受けて、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、円安による物価水準の上昇が見られるものの、大企業の堅調な設備投資ならびに雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業および電力・運輸業等の受注案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。四半期純利益は経常利益の増加に加えて、連結子会社JASTEC International Inc.の解散決議を契機とした子会社への投資に係る将来減算一時差異に対する繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額が大幅に減少した結果、前年同四半期を大幅に上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,888	100.0	686	11.1
営業利益	763	11.1	232	43.8
経常利益	876	12.7	227	35.1
四半期純利益	2,071	30.1	1,693	447.7

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	6,820	100.0	745	12.3
	セグメント利益 (営業利益)	826	12.1	239	40.7
システム販売 事業	売上高	68	100.0	59	46.5
	セグメント損失() (営業損失)	63	92.3	6	

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より7億45百万円(12.3%)増加し、68億20百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ2億39百万円(40.7%)増加し、8億26百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図った結果、売上高は前年同四半期より59百万円(46.5%)減少し、68百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が6百万円増加し、63百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	239	3.5
売上高の変動による増減額	72	1.0
外注比率の変動による増減額	18	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	76	1.1
外注分の原価率の変動による増減額	73	1.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	0	0.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	6	0.1
合 計	232	3.4

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億61百万円増加し、168億74百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少し、77億34百万円となりました。これは主として受注増に伴い仕掛品が増加したものの、MMF等の有価証券が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億52百万円増加し、91億40百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得および子会社への投資に係る将来減算一時差異に対する繰延税金資産を計上したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、31億43百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、23億28百万円となりました。これは主として買掛金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、8億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、137億31百万円となりました。これは主として配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益が増加したことによるものであります。また、自己資本比率は81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億12百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億77百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は43億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億5百万円の増加(前年同四半期比70百万円の減少)となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益等の資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は11億74百万円の減少(前年同四半期比9億60百万円の減少)となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因が、有価証券の償還による収入等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億23百万円の減少(前年同四半期比24百万円の増加)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,595千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年2月26日
新株予約権の数(個)	1,443個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	914(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 914 資本組入額 457
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

(1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。

(2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。

(3) この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,001	5.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	550	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	509	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	412	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	402	2.20
太 田 忠 雄	神奈川県横須賀市	220	1.20
市 田 行 雄	神奈川県横浜市戸塚区	220	1.20
計		8,063	44.05

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式862千株(4.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 862,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,416,600	174,166	
単元未満株式(注)	普通株式 7,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		174,166	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	862,500		862,500	4.71
計		862,500		862,500	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,062,942
売掛金	1,274,575	1,364,645
有価証券	5,032,146	3,364,639
仕掛品	1,185,712	1,557,679
繰延税金資産	35,398	278,118
その他	126,779	112,264
貸倒引当金	4,902	5,906
流動資産合計	8,825,615	7,734,384
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	197,497	189,107
その他（純額）	80,761	93,318
有形固定資産合計	278,259	282,426
無形固定資産	286,938	293,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258,771	4,584,344
繰延税金資産	155,364	1,589,927
敷金	261,619	303,283
保険積立金	1,890,999	1,929,153
その他	157,788	158,924
貸倒引当金	1,419	1,386
投資その他の資産合計	5,723,123	8,564,247
固定資産合計	6,288,321	9,140,582
資産合計	15,113,937	16,874,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	434,557
リース債務	75,123	77,005
未払金	1,280,773	1,136,186
未払法人税等	335,556	346,948
プログラム保証引当金	16,678	17,700
関係会社整理損失引当金		61,761
その他	105,065	254,548
流動負債合計	2,174,431	2,328,708
固定負債		
リース債務	123,775	113,740
退職給付に係る負債	44,662	46,351
役員退職慰労引当金	595,844	608,414
資産除去債務	45,740	46,179
その他	892	
固定負債合計	810,914	814,686
負債合計	2,985,346	3,143,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,132,672
利益剰余金	8,085,426	9,632,964
自己株式	570,040	533,913
株主資本合計	11,878,573	13,470,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	236,402
為替換算調整勘定	85,136	78,851
退職給付に係る調整累計額	65,171	56,706
その他の包括利益累計額合計	201,473	214,257
新株予約権	48,543	46,902
純資産合計	12,128,591	13,731,572
負債純資産合計	15,113,937	16,874,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,202,764	6,888,988
売上原価	4,811,180	5,299,106
売上総利益	1,391,583	1,589,881
販売費及び一般管理費	1 861,092	1 826,832
営業利益	530,491	763,049
営業外収益		
受取利息	199	180
有価証券利息	25,832	65,837
受取配当金	1,437	1,240
保険配当金	17,277	18,432
為替差益	37,435	26,157
投資有価証券投資利益	39,255	2,404
その他	2,973	3,776
営業外収益合計	124,410	118,030
営業外費用		
支払利息	1,299	1,505
投資有価証券投資損失	2,092	215
投資組合費	2,477	2,266
その他	497	656
営業外費用合計	6,367	4,644
経常利益	648,534	876,434
特別利益		
新株予約権戻入益	264	60
特別利益合計	264	60
特別損失		
固定資産除売却損	1,282	705
関係会社整理損		2 83,590
特別損失合計	1,282	84,295
税金等調整前四半期純利益	647,516	792,199
法人税、住民税及び事業税	232,046	337,000
法人税等調整額	37,262	1,616,206
法人税等合計	269,308	1,279,206
少数株主損益調整前四半期純利益	378,207	2,071,405
四半期純利益	378,207	2,071,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,207	2,071,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,469	14,963
為替換算調整勘定	16,829	6,285
退職給付に係る調整額		8,465
その他の包括利益合計	62,639	12,783
四半期包括利益	440,847	2,084,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,847	2,084,189
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,516	792,199
減価償却費	70,630	78,754
株式報酬費用	4,343	4,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	243	813
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,835	1,022
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,220	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		15,304
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,320	12,570
受取利息及び受取配当金	44,747	85,691
支払利息	1,299	1,505
為替差損益(は益)	37,435	26,157
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		59,541
売上債権の増減額(は増加)	31,081	83,803
たな卸資産の増減額(は増加)	61,858	371,966
仕入債務の増減額(は減少)	2,820	73,111
未払賞与の増減額(は減少)	17,229	27,390
その他の資産の増減額(は増加)	15,931	22,780
その他の負債の増減額(は減少)	33,166	48,775
その他	34,800	515
小計	621,766	443,128
利息及び配当金の受取額	57,219	90,001
利息の支払額	1,299	1,505
法人税等の支払額	401,814	326,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,871	205,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	1,240,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	28,357	350
無形固定資産の取得による支出	40,317	38,614
投資有価証券の取得による支出	1,430,553	1,398,995
貸付金の回収による収入	578	663
敷金の差入による支出	1,538	42,306
保険積立金の積立による支出	38,370	38,370
その他	84,258	43,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,300	1,174,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	240,000
短期借入金の返済による支出	230,000	240,000
自己株式の取得による支出	175	141
ストックオプションの行使による収入	5,675	38,237
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,085	41,064
配当金の支払額	516,080	520,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,667	523,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,401	19,224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,694	1,512,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,881,393	5,877,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,404,698	4,365,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したJASTEC FRANCE S.A.S.を連結の範囲に含めております。 この結果、平成27年5月31日現在の連結子会社は、清算手続中の会社3社(JASTEC International, Inc、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)とあわせ、4社で構成されています。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 なお、当該変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
役員報酬	45,945千円	44,233千円
給料及び賞与	360,275千円	356,004千円
福利厚生費	90,327千円	73,120千円
支払手数料	84,121千円	81,581千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,769千円	14,970千円
退職給付費用	14,985千円	12,711千円

- 2 関係会社整理損

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当第2四半期連結会計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)の解散決議を契機に退職金等の見積りを行い、関係会社整理損83,590千円を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	1,203,465千円	1,062,942千円
有価証券勘定	5,333,031千円	3,364,639千円
計	6,536,496千円	4,427,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,101,798千円	32,072千円
現金及び現金同等物	5,404,698千円	4,365,509千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,074,409	128,354	6,202,764	6,202,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,074,409	128,354	6,202,764	6,202,764
セグメント利益 又はセグメント損失()	587,303	56,811	530,491	530,491

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント利益 又はセグメント損失()	826,423	63,374	763,049	763,049

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21.89円	119.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	378,207千円	2,071,405千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	378,207千円	2,071,405千円
普通株式の期中平均株式数	17,274,073株	17,398,864株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.74円	117.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	119,008株	183,882株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。